

決 算 報 告 書

第 3 期

自 令和 4年12月 1日

至 令和 5年11月30日

一般社団法人UMI

沖縄県国頭郡国頭村比地1924-1

貸借対照表

(単位：円)

一般社団法人UMI

令和 5年11月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 4,484,991】	【流 動 負 債】	【 12,831,361】
現 金 及 び 預 金	808,391	短 期 借 入 金	12,403,443
前 渡 金	2,915,000	未 払 金	368,000
立 替 金	23,600	預 り 金	59,918
未 収 入 金	738,000	負 債 の 部 計	12,831,361
【固 定 資 産】	【 465,596】		
(有 形 固 定 資 産)	(397,596)		
車 両 運 搬 具	520,000	純 資 産 の 部	
工 具 ・ 器 具	279,000	【株 主 資 本】	【 Δ7,880,774】
一 括 償 却 資 産	137,195	[利 益 剰 余 金]	[Δ7,880,774]
減 価 償 却 累 計 額	Δ538,599	(その他利益剰余金)	(Δ7,880,774)
(投資その他の資産)	(68,000)	繰 越 利 益 剰 余 金	Δ7,880,774
保 証 金	68,000	純 資 産 の 部 計	Δ7,880,774
資 産 の 部 計	4,950,587	負債・純資産の部計	4,950,587

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 4年12月 1日

一般社団法人UMI

至 令和 5年11月30日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
介 護 給 付 費 収 益	4,313,200	
そ の 他 事 業 収 益	1,405,952	
補 助 金 事 業 収 益	883,720	6,602,872
【売 上 原 価】		
商 品 仕 入 高	76,152	
合 計	76,152	76,152
売 上 総 利 益		6,526,720
【販売費及び一般管理費】		10,303,950
営 業 利 益		△3,777,230
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	13	
雑 収 入	1,686,500	1,686,513
経 常 利 益		△2,090,717
【特 別 利 益】		
前 期 損 益 修 正 益	102,600	102,600
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 圧 縮 損	712,000	712,000
税引前当期純利益		△2,700,117
当 期 純 利 益		△2,700,117

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 4年12月 1日

一般社団法人UMI

至 令和 5年11月30日

科 目	金 額	
給 料 手 当	4,370,000	
法 定 福 利 費	437,411	
福 利 厚 生 費	32,837	
工 賃	1,226,748	
広 告 宣 伝 費	60,000	
水 道 光 熱 費	127,458	
車 両 関 連 費	434,782	
消 耗 品 費	1,471,577	
賃 借 料	9,130	
支 払 保 険 料	172,411	
租 税 公 課	150,450	
減 価 償 却 費	581,595	
接 待 交 際 費	13,000	
旅 費 交 通 費	5,000	
通 信 費	120,661	
支 払 手 数 料	34,856	
諸 会 費	152,726	
図 書 教 育 費	47,308	
家 賃	856,000	
合 計		10,303,950

社員資本等変動計算書

一般社団法人UMI

自 令和 4年12月 1日 至 令和 5年11月30日

(単位：円)

株主資本		
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		△5,180,657
当期変動額	当期純利益	△2,700,117
当期末残高		△7,880,774
その他利益剰余金合計		
当期首残高		△5,180,657
当期変動額合計		△2,700,117
当期末残高		△7,880,774
利益剰余金合計		
当期首残高		△5,180,657
当期変動額合計		△2,700,117
当期末残高		△7,880,774
株主資本合計		
当期首残高		△5,180,657
当期変動額合計		△2,700,117
当期末残高		△7,880,774
純資産合計		
当期首残高		△5,180,657
当期変動額合計		△2,700,117
当期末残高		△7,880,774

個 別 注 記 表

自 令和 4年12月 1日

一般社団法人UMI

至 令和 5年11月30日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 継続企業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……建物は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産(リース資産除く)……定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込み方式で計上している。

報 告 書

前記のとおりご報告申し上げます。

一般社団法人UMI

代表理事

目黒 輝美